

事業シート(令和2年度決算)

05_行政経営課_2

事業名	20220 行政経営推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	着実な計画の推進	市長公約	安全かつ良質な公共サービスが提供できるように、今後も継続性を持って、財政面での経費削減や効率性を高め、健全な行政運営に取り組みます。
			款	2	総務費		まちづくり戦略			
			項	1	総務管理費	根拠計画	行政経営方針			
			目	2	人事管理費					
担当課	総務部 行政経営課	内線	2478							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・持続的な発展を可能とする市民協働と行政基盤の強化を図る。	概要	・行政経営方針を具体的に進めるため、実施計画に定める項目に取り組む。 ・行政経営推進委員会から、市の行政経営の取り組みに対して意見聴取し、今後の取り組みに反映させる。
----	-------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	54.3%	60.3%	↗
職員数(正職員・再任用職員・会計年度任用職員)	1,457人	1,455人	1,403人
「効率的で良質な行政サービスが提供されている」と感じている市民の割合	50.8%	54.1%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	1,192	535	705	705	73	△ 462
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他()					
一般財源	1,192	535	705	705	73	△ 462
個票枝番	主な事業内容					
	行政経営推進委員会		705	705	73	73
	行政改革推進委員会		1,192	535		△ 535

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		700
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
705	705	705		
705	705	705		
査定額	説明			
705				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度における行政改革の取り組み(99項目)のうち、90項目について実施した。 令和元年7月、10月、12月、令和2年1月、2月に行政改革推進委員会を開催し、行政改革実施計画の平成30年度実績、平成31年度目標及び次期見直し、公共施設等総合管理計画並びに窓口業務改革等について意見聴取を実施した。 新たに行政経営方針を策定した。
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営方針を着実に進める必要がある。 市政を取り巻く環境の変化による新たな課題等の洗い出しと対策の検討が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営方針の一層の推進を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度における行政経営の取り組み(79項目)のうち、59項目について実施した。 令和2年12月に行政経営推進委員会を開催し、地方公共団体が取り組んでいく行政手続きのデジタル化等について意見聴取した。
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 長期的に行政を経営する視点で取り組む行政経営方針へと見直した初年度として、公共施設等総合管理計画と合わせ着実な推進を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営方針の一層の推進を図る。 デジタル化の進展に伴うまちづくりの方向性や施策を体系的に取りまとめるDX推進計画の策定を進める。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

05_行政経営課_2

20220

事業シート(令和2年度決算)

事業名	21400 行政事務電算化推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	着実な計画の推進	市長公約	・AI(人工知能)やIoT(様々なモノがインターネットと繋がり便利になる)、ICT(情報通信技術)などの導入による市民サービスの向上に努めます。
			款	2	総務費		まちづくり戦略			
			項	1	総務管理費	根拠計画				
			目	14	情報化推進費					
担当課	総務部 行政経営課	内線	2457							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民が情報通信技術を活用した利便性を享受できるようにする。 ・職員が効率的に市の業務を行えるようにする。 ・専門事業者への電算処理業務の委託により、正確な内容で各種通知書が市民等へ届くようにする。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・電算システム及びネットワークの整備、維持管理、効果的な運用を実施する。 ・市税賦課や納税通知書の帳票印刷などの行政事務の電算処理を外部へ委託する。
----	--	----	---

総合計画等	主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	414,375	401,174	390,896	395,896	384,091	△ 17,083	
特定財源							
国費 (社会保障・税番号制度関連システム整備事業費 10/10)	1,740	4,076	5,067	14,767	14,720	10,644	
県費 ()		3,366				△ 3,366	
その他(広告事業雑入、事務所等使用雑入、飛騨高山ふるさと基金繰入金等)	5,080	6,181	4,130	4,130	3,953	△ 2,228	
一般財源	407,555	387,551	381,699	376,999	365,418	△ 22,133	
個票枝番	主な事業内容						
	情報システム運用・改修、電算化推進、情報セキュリティ対策	230,190	224,967	192,820	197,820	190,278	△ 34,689
	機器保守、機器借上	105,150	101,847	109,650	109,650	107,907	6,060
	電算処理委託	56,000	52,000	54,000	54,000	54,144	2,144
	情報システム負担金	23,035	22,360	24,626	24,626	24,180	1,820
	情報通信に関する先端技術活用			4,200	4,200	4,188	4,188
	光ファイバ移設工事			3,000	3,000	919	919
◎ 1	地理情報システム(GIS)の多目的利用			2,600	2,600	2,475	2,475

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
422,065	415,516	415,516	24,620
1,064	1,064	1,064	△ 4,003
4,173	14,130	14,130	10,000
416,828	400,322	400,322	18,623
査定額	説明		
184,950			
113,640			
54,000			
22,886			
34,040	行政手続のオンライン化ほか		
6,000	GISの活用		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・電算システムのソフト保守及び機器保守、機器賃貸借、電算システムの維持管理 ・社会保障・税番号制度の情報連携 ・市税、軽自動車税、保育料、廃棄物処理料等の納税通知書、固定資産課税台帳等の異動処理、選挙人名簿帳票、課税台帳、各種受給者証等の印刷、封入封緘作業などの業務委託 ・市ホームページやメール配信による各種行政情報の提供 ・情報セキュリティ強化対策システムの運用 ・Windows7のサポート終了に伴うOSアップグレード(Windows10への更新)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・システム更新の際は、個別のシステムを仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図る必要がある。 ・電算システム機器の維持管理の外部委託について、業務の効率化や費用対効果を踏まえながら検討する。 ・行政事務の電算処理については、更なるコスト削減のため、委託事務処理内容の再検討や、処理件数の削減、事業の集約化に取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き情報セキュリティ強化に努めるとともに、計画的な整備により、適切な運用管理を実施する。 ・AI(人工知能)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)など先端技術の活用や、地理情報システム(GIS)の多目的利用に向け取り組む。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・電算システムのソフト保守及び機器保守、機器賃貸借、電算システムの維持管理 ・社会保障・税番号制度の情報連携 ・市税、軽自動車税、保育料、廃棄物処理料等の納税通知書、固定資産課税台帳等の異動処理、選挙人名簿帳票、課税台帳、各種受給者証等の印刷、封入封緘作業などの業務委託 ・市ホームページやメール配信による各種行政情報の提供 ・情報セキュリティ強化対策システムの運用 ・災害情報の集約など地理情報システム(GIS)の多目的利用
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入し、人が行っていた繰り返し作業を自動化したことにより、行政事務の効率化を図ることができた。 ・業務改善アプリを導入し、職員採用試験申込Webフォームを構築するなど様々な活用を進めた。 ・システム更新の際は、仮想サーバへの集約やクラウド化など検討し、コスト削減を図る必要がある。 ・行政事務の電算処理については、更なるコスト削減のため、委託事務処理内容の再検討や、処理件数の削減、事業の集約化に取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き情報セキュリティ強化に努めるとともに、GIGAスクール構想に対応した通信回線の増強など計画的な整備により、適切な運用管理を実施する。 ・AI(人工知能)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)など先端技術の活用、地理情報システム(GIS)の多目的利用、テレワーク環境の充実、行政手続オンライン化の推進に向け取り組む。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化の拡充やAI(人工知能)、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)など、情報通信先端技術のさらなる活用による市民サービスの向上と業務効率化に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおりに

主要事業個票(令和2年度決算)

事業名	21400 行政事務電算化推進事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> R2新規	<input type="checkbox"/> R3新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	総務部 行政経営課
枝番・内容	1 地理情報システム(GIS)の多目的利用		<input type="checkbox"/> R2拡充	<input type="checkbox"/> R3拡充		款	2	総務費		
			<input type="checkbox"/> その他重要事業			項	1	総務管理費	内線	2457
			<input type="checkbox"/>			目	14	情報化推進費	作成年月	R3.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・地理情報システム(GIS)の更なる活用により、様々な業務への利用を進め、持続可能なまちづくりの基本となる情報を適切に管理・活用する。	概要	・地理情報システム(GIS)の多目的利用により、利便性向上と行政事務の業務効率化を図る。
----	---	----	--

[参考] H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	2,600
主な経費	・システム導入委託費	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	2,600
	繰越	
	補正等	
	最終	2,600
執行額		2,475
対前年度増減額(決算)		2,475

R3当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	6,000
主な経費	・システム導入委託費	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
[事業実績]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS機能活用設定委託 ・避難所開設状況把握機能等をGISに設定(多種多様な情報の一元管理による業務効率化と住民サービスの向上) ほか
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> ・6月～8月 設定、試行運用 ・9月～ 運用開始予定

事業実績・評価等	
[事業実績]	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS機能活用設定委託 ・災害状況や避難所開設状況等の災害情報集約機能の追加(9月運用開始) ・登記情報管理機能の追加(12月運用開始)
[評価等]	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報集約機能の追加により、地図上に被災場所や避難所開設状況などを表示できるようになり、情報収集の迅速化や高度化をはじめ災害対応能力の向上が図られた。今後は災害時に確実に運用できるような訓練が必要である。 ・登記情報管理機能の追加により、業務の効率化が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS機能活用設定委託 ・用途地域や都市計画道路の位置などをGISで公開
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> ・6月～2月 設定、試行運用 ・3月～ 運用開始予定